

神奈川県におけるビタミンK予防投与の 実態とその効果に関する研究

(分担研究： 新生児・乳児のビタミンK欠乏性出血症の予防に関する研究)

長尾 大*

要 約

神奈川県では、厚生省研究班の勧告に従ったビタミンKの予防投与法の普及に努力してきたが、昭和63年度における予防投与の普及の実態と、その結果得られた効果すなわち乳児ビタミンK欠乏症発生の実態についての調査を行なったので報告する。

見出し語： 乳児ビタミンK欠乏症，ビタミンK予防投与，頭蓋内出血

方 法

ビタミンKの予防投与については、神奈川県産婦人科医会(会長：加藤智正)の理事懇談会において御了承が得られ、「乳児ビタミンK欠乏症の予防対策暫定普及案(厚生省研究班,1985)」および「現時点における予防的ビタミンK投与の普及状況に関するアンケート調査」を全会員へ送付した。昭和63年9月現在、発送数415、回答数254、回収率61.2%であった。

乳児ビタミンK欠乏症については、出血例、ニヤミス例を含めて、昭和63年1月1日～12月31日の1年間についてアンケート調査を行なった。従来と同様の調査表を、神奈川県下の小児科を有する総合病院76施設へ送付し、40施設から回答が寄せられ、回答率53.0%であった。

結果と考察

a) ビタミンKの予防的投与

254施設の回答中、分娩を扱っている施設は226施設であり、そのうち202施設(89.4%)に

おいてビタミンKが予防的に投与されていた。その202施設について、予防投与を行なっている対象児別にA～E群に分けたが、成熟新生児のほぼ全員に投与しているE群が186施設(92.1%)を占めた。これは、分娩を扱っている226施設の82.3%を占めている。その186施設中177施設(95.2%)は、ビタミンKを経口投与しており、176施設(94.6%)はビタミンK₂シロップを投与していた。このように、神奈川県下では、分娩を扱っている施設の80%で成熟新生児のほぼ全員にビタミンK₂シロップの予防投与を行なっているという結果であった。

成熟新生児のほぼ全員にビタミンKの予防投与を行なっている186施設の内訳は、大学病院6、公立病院13、私立病院39、医院125、不明3である。また、地域別では、横浜市69、川崎23、横須賀市9、県域85である。ビタミンK予防投与の開始時期は、昭和60年・61年が多くなっている。経口的予防投与を、成熟新生児のほぼ全員に

* 神奈川県立こども医療センター小児科

行なっているE群 186施設のビタミンK投与時期は、生後一週以内の1回で終了する施設が28施設(15.1%)、1週以内と1か月の2回投与113施設(60.8%)、1週以内に2回、1か月に1回の計3回投与が45施設(24.2%)であった。

年間の分娩数を、50人以下を25人、50~100人を75人、と各階級の中央値を代表値として(1000人以上は1000人)、E群の分娩数の概数を求め、その値を、同様にして求めた分娩を扱っている全226施設の分娩数の概数で除したところ、92.2%となった。即ち、神奈川県下の成熟新生児の90%以上がビタミンKの予防投与を受けているといえるかもしれない。此のようにして求めた分娩数は、神奈川県下の年間総分娩数の約63%を示し、アンケート調査の回収率と非常に近似した数字であり、そう非常識なものではないと思われる。また、こうして求めた新生児に対するビタミンKの予防投与率は、昭和59年21%、昭和60年63%、昭和61年77%、昭和62年86%、昭和63年92%と、年々増加してきており、普及の努力が実ってきたものと思われる。初期の目的をほぼ達成したといえるかもしれない。

b) 乳児ビタミンK欠乏症の発症数

76施設に発送し、40施設53.0%の回収率であった。しかし、疾患の性質から、回答を頂けなかった施設も、発症例がなかったのではないかと推定される。

乳児ビタミンK欠乏症は、1例のみであった。生後27日に、頭蓋内出血で発症し、完全母乳栄養児である。脳外科的治療を受け、生存しているが発達遅滞が残っている。ビタミンK欠乏の誘因は認められず特発性乳児ビタミンK欠乏症である。ビタミンKの予防投与は、生後6日に2mgの経口投与を受けていた。生後1か月の投与を受ける直前の発症である。この症例に、生後1か月までに2回投与が行なわれていれば、頭蓋内出血が防止できたか否かは不明であるが、今後の検討課題の1つであろう。また、明らかな肝機能異常も認めら

れなかった。

表1に、神奈川県における、乳児ビタミンK欠乏症年次別発症例数を示した。特発性の殆どは頭蓋内出血で発症している。ビタミンK予防投与の普及にともない特発性乳児ビタミンK欠乏症が減少したか否かは重大関心事である。昭和60年の特発性5例中1例が、また、昭和61年の4例中1例が、1~2回のビタミンK予防投与を受けていた。したがって、昭和63年の1例を合わせると、11例中3例がビタミンKの予防投与を受け、8例が予防投与を受けていなかったことになる。ビタミンKの予防投与率を、前述したような方法で推定し、予防投与群における特発性乳児ビタミンK欠乏症の発症率と、予防投与を受けていない群における発症率とを比較すると、両者の間には有意差が認められる。即ち、ビタミンKの予防投与は、特発性乳児ビタミンK欠乏症の予防に役立っているといえよう。しかし、今後の問題として、少数とは言え、このような予防投与方法では防止できない頭蓋内出血例に対する対策を考えなくてはならないであろう。

結 語

昭和63年の調査では、神奈川県において、予防的ビタミンKの投与は、成熟新生児の約92.2%に行なわれていた。一方、乳児ビタミンK欠乏症の発症例は、昭和63年において、1例見られたのみである。ビタミンK予防投与群と非予防群との間に、特発性乳児ビタミンK欠乏症の発症率には有意差が見られている。従って、出生後間もなくの予防的ビタミンK投与は、特発性乳児ビタミンK欠乏症の発症予防に有効であり、今後とも全国的に普及を計る必要があると思われる。

文 献

- 1) 長尾 大, 朝倉 亨, 安達健二ほか: 神奈川県における乳児ビタミンK欠乏症の発生と予防に関する実態調査成績, 神奈川県医師会報 第396号, 昭和60年2月10日発行, 39-41, 1985.

- 2) 長尾 大, 朝倉 亨, 安達健二ほか: 神奈川県における乳児ビタミンK欠乏症の発生と予防に関する実態調査成績, (昭和59年), こども医療センター医学誌, 14: 94-96, 1985.
- 3) 神奈川県小児保健協会乳児ビタミンK欠乏症予防対策委員会: 神奈川県における乳児ビタミンK欠乏症の発生と予防に関する実態調査成績 (昭和60年), こども医療センター医学誌, 15: 89-92, 1986.
- 4) 埴 嘉之, 村田文也, 眞木正博ほか: 乳児ビタミンK欠乏性出血症-第2回全国調査成績-, 日本医事新報, 3239: 26-29, 1986.
- 5) 長尾 大, 安達健二, 桑原武夫ほか: 神奈川県における乳児ビタミンK欠乏症の発生と予防に関する実態調査成績 (昭和61年), こども医療センター医学誌, 16: 154-158, 1987.
- 6) 長尾 大, 安達健二, 桑原武夫ほか: 神奈川県における乳児ビタミンK欠乏症の発生と予防に関する実態調査成績 (昭和59・60・61年), 神奈川医学会雑誌, 14: 236-240, 1987.
- 7) 長尾 大, 安達健二, 桑原武夫ほか: 神奈川県における乳児ビタミンK欠乏症の発生と予防に関する実態調査成績 (昭和62年), こども医療センター医学誌, 17: 125-128, 1988.

表1 神奈川県における乳児ビタミンK欠乏症発症例の年次別症例数

	特発性	続発性	ニアミス
昭和53年	5	3	0
昭和54年	6	1	1
昭和55年	3	4	2
昭和56年	5	0	1
昭和57年	11	2	0
昭和58年	3	1	0
昭和59年	2	2	0
昭和60年	5	0	2
昭和61年	4	0	0
昭和62年	1	0	0
昭和63年	1	0	0
合計	46	13	6



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約

神奈川県では、厚生省研究班の勧告に従ったビタミン K の予防投与法の普及に努力してきたが、昭和 63 年度における予防投与の普及の実態と、その結果得られた効果すなわち乳児ビタミン K 欠乏症発生の実態についての調査を行なったので報告する。